

令和 7 年度

大崎市下水道事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

令和 7 年度大崎市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度大崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	27,794 戸
(2) 年間総処理水量	7,532,735 m ³
(3) 一日平均処理水量	20,637 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道整備事業	1,640,217 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	4,355,591 千円
第 1 項 営業収益	1,884,479 千円
第 2 項 営業外収益	2,444,940 千円
第 3 項 特別利益	26,172 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	4,670,564 千円
第 1 項 営業費用	4,316,850 千円
第 2 項 営業外費用	330,111 千円
第 3 項 特別損失	3,603 千円
第 4 項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,234,202千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	3,347,402千円
第1項 企業債	1,715,400千円
第2項 他会計出資金	710,000千円
第3項 他会計補助金	223,381千円
第4項 国県補助金	659,500千円
第5項 負担金及び分担金	39,121千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	4,581,604千円
第1項 建設改良費	1,640,217千円
第2項 企業債償還金	2,931,387千円
第3項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
水洗便所改造資金融資利子補給	自令和8年度 至令和12年度	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	自令和7年度 至令和12年度	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	493,700	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等償還又は元金均等償還により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは借り換えることができる。
特定環境保全公共下水道整備事業	164,500	同上	同上	同上
浄化槽整備事業	76,200	同上	同上	同上
流域下水道整備事業	45,900	同上	同上	同上
資本費平準化債（公共下水道事業）	162,000	同上	同上	同上
資本費平準化債（特定環境保全公共下水道事業）	100,000	同上	同上	同上
資本費平準化債（農業集落排水事業）	200,000	同上	同上	同上
特別措置分（公共下水道事業）	72,200	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2, 000, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 188, 809千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1, 376, 470千円である。

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度大崎市下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収益			4,355,591	
	1. 営業収益		1,884,479	
		1. 下水道使用料	1,543,451	下水道使用料, 農業集落排水使用料, 浄化槽使用料
		2. 雨水処理負担金	341,027	雨水処理に係る一般会計負担金
		3. その他営業収益	1	
	2. 営業外収益		2,444,940	
		1. 他会計補助金	1,126,917	一般会計補助金
		2. 補助金	15,228	国及び県交付金
		3. 長期前受金戻入	1,302,727	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4. 雑収益	68	下水道占用料
	3. 特別利益		26,172	
		1. その他特別利益	26,172	公営企業会計適用債等の元金償還金に係る一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.下水道事業費用			4,670,564	
	1. 営業費用		4,316,850	
		1. 管渠費	192,071	下水道管渠の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	117,290	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. 処理場費	703,271	処理場の維持管理に要する経費
		4. 流域下水道事業 維持管理費負担金	151,078	鳴瀬川流域下水道の維持管理に要する負担金
		5. 浄化槽費	364,375	浄化槽の維持管理に要する経費
		6. 業務費	100,139	排水設備の受付及び下水道使用料等の賦課、徴収に要する経費
		7. 総係費	62,505	事業全般に要する経費
		8. 減価償却費	2,587,770	固定資産の減価償却費
		9. 資産減耗費	38,350	固定資産の除却損及び撤去費
		10.その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		330,111	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	320,570	企業債及び一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	9,541	納付消費税
	3. 特別損失		3,603	
		1. 過年度損益修正損	3,500	過年度下水道使用料還付金等
		2. その他特別損失	103	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			3,347,402	
	1. 企業債		1,715,400	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,715,400	建設改良等の財源に充てるための 企業債
	2. 他会計出資金		710,000	
		1. 他会計出資金	710,000	一般会計出資金
	3. 他会計補助金		223,381	
		1. 他会計補助金	223,381	一般会計補助金
	4. 国県補助金		659,500	
		1. 国庫補助金	659,500	建設改良等の財源に充てるための 補助金
	5. 負担金及び分担金		39,121	
		1. 受益者負担金及び分担金	38,876	受益者負担金及び受益者分担金
		2. 工事負担金	245	工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的支出			4,581,604	
	1. 建設改良費		1,640,217	
		1. 管渠建設改良費	1,342,953	汚水及び雨水管渠整備事業
		2. ポンプ場建設改良費	5,800	汚水及び雨水ポンプ場整備事業
		3. 処理場建設改良費	84,830	汚水処理場整備事業
		4. 浄化槽建設改良費	154,779	市町村型浄化槽整備事業
		5. 流域下水道建設負担金	45,983	鳴瀬川流域下水道の建設改良に 要する負担金
		6. 固定資産購入費	5,872	土地および備品購入
	2. 企業債償還金		2,931,387	
		1. 建設改良等の財源に充て るための企業債償還金	2,902,372	建設改良等の財源に充てられた企 業債償還金
		2. その他企業債償還金	29,015	建設改良等以外の財源に充てられ た企業債償還金
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和7年度大崎市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 321,103
減価償却費	2,587,770
固定資産除却費	31,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	6
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	97
長期前受金戻入額	△ 1,307,019
支払利息及び企業債取扱諸費	319,698
未収金の増減額(△は増加)	16,951
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,996
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,484
小計	1,283,991
利息の支払額	△ 319,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	964,293

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,475,063
無形固定資産の取得による支出	△ 41,804
国県補助金による収入	567,139
負担金及び分担金による収入	35,565
他会計補助金による収入	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,043

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,715,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,902,372
その他の企業債の償還による支出	△ 29,015
他会計からの出資による収入	710,000
他会計補助金による収入	223,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,726

資金増加額(又は減少額)	△ 232,476
資金期首残高	1,262,604
資金期末残高	1,030,128

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

注 () 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法 定 福 利 費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(3) 22	6,552	83,766	66,740	157,058	31,751	188,809
前 年 度	15	(2) 23	4,191	82,861	68,361	155,413	31,421	186,834
比 較	0	(1) △ 1	2,361	905	△ 1,621	1,645	330	1,975

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 及 び 退 職 給 付 費
	本 年 度	2,682	19,142	15,015	1,530	6,314	1,260	651	1,188	14	10,933	780	7,231
	前 年 度	2,814	18,083	14,035	1,418	9,261	1,315	790	2,082	14	10,414	760	7,375
	比 較	△ 132	1,059	980	112	△ 2,947	△ 55	△ 139	△ 894		519	20	△ 144

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	905	給与改定に伴う増減分	2,986		
		昇給に伴う増加分	1,084	普通昇給	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,165	人事異動等	
手 当	△ 1,621	制度改正に伴う増減分	2,142		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,763	人事異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	316,441	
	平均給与月額 (円)	338,314	
	平 均 年 齢 (歳)	39.1	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,239	
	平均給与月額 (円)	324,487	
	平 均 年 齢 (歳)	39.0	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	222,000	222,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 (行政職)			備考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年4月1日現在	1級	4	18	
	2級	2	9	
	3級	6	27	
	4級	7	32	
	5級	2	9	
	6級	1	5	
	7級	0	0	
	8級	0	0	
	計	22	100	
令和6年4月1日現在	1級	2	9	
	2級	6	26	
	3級	6	26	
	4級	6	26	
	5級	2	9	
	6級	0	0	
	7級	1	4	
	8級	0	0	
	計	23	100	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を 処理する課長 補佐、技術補 佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職 務	参事及び 同程度の 職 務	部長及び 同程度の 職 務

(4) 昇給

区 分			合計	事務・技術職 (行政職)	備考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	21	21	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		95.5	95.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		91.3	91.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和2年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和3年度から 令和6年度まで	159	令和7年度	3	収益的収入 3
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和2年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和3年度から 令和6年度まで		令和7年度		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和3年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和4年度から 令和6年度まで	74	令和7年度から 令和8年度まで	11	収益的収入 11
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和3年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和3年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和8年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和4年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和5年度から 令和6年度まで	71	令和7年度から 令和9年度まで	32	収益的収入 32
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和4年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和4年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和9年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和5年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和6年度	73	令和7年度から 令和10年度まで	111	収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和5年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和5年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和10年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和6年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額			令和7年度から 令和11年度まで	110	収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和6年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和6年度		令和7年度から 令和11年度まで		収益的収入
汚水処理基本構想見直し業務	5,210			令和7年度	4,142	損益勘定留保資金 4,142
公共下水道(雨水)事業計画及び 事業認可変更図書作成業務	11,800			令和7年度	11,800	国庫補助金 5,900 損益勘定留保資金 5,900
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和7年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額			令和8年度から 令和12年度まで		収益的収入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和7年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額			令和7年度から 令和12年度まで		収益的収入

令和7年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,620,621,383	
ロ 建 物	1,411,116,415		
減価償却累計額	<u>△ 398,487,595</u>	1,012,628,820	
ハ 構 築 物	69,640,198,510		
減価償却累計額	<u>△ 12,455,269,114</u>	57,184,929,396	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,683,078,282		
減価償却累計額	<u>△ 1,951,775,692</u>	3,731,302,590	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,737,475		
減価償却累計額	<u>△ 4,746,918</u>	5,990,557	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>522,516,599</u>	
有形固定資産合計			64,077,989,345

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>1,118,952,185</u>		
無形固定資産合計		<u>1,118,952,185</u>	
固 定 資 産 合 計			65,196,941,530

2. 流 動 資 産

(1)現 金 預 金

1,030,128,270

(2)未 収 金

207,873,770

貸 倒 引 当 金

△ 1,198,725

206,675,045

流 動 資 産 合 計

1,236,803,315

資 産 合 計

66,433,744,845

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に	24,735,612,068		
ロ 充てるための企業債			
ハ その他 の 企業債	<u>124,296,263</u>		
企業債合計		24,859,908,331	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>205,323,862</u>		
引当金合計		<u>205,323,862</u>	
固定負債合計			25,065,232,193
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に	2,839,144,221		
ロ 充てるための企業債			
ハ その他 の 企業債	<u>29,086,194</u>		
企業債合計		2,868,230,415	
(2) 未 払 金		99,721,721	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,347,269		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,582,298</u>		
引当金合計		14,929,567	
(4) その他流動負債		<u>40,343,448</u>	
流動負債合計			3,023,225,151
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 負担金及び分担金	2,088,725,878		
ロ 国庫補助金	19,716,081,227		
ハ 県補助金	7,866,000,606		
ニ 他会計補助金	4,016,404,935		
ホ 受贈財産評価額	1,252,352,710		
ヘ その他長期前受金	<u>4,513,895,358</u>		
長期前受金合計		39,453,460,714	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 364,817,367		
ロ 国庫補助金	△ 3,624,768,276		
ハ 県補助金	△ 1,577,915,754		
ニ 他会計補助金	△ 961,575,618		
ホ 受贈財産評価額	△ 198,297,426		
ヘ その他長期前受金	<u>△ 1,046,683,749</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 7,774,058,190</u>	
繰延収益合計			31,679,402,524
負債合計			<u>59,767,859,868</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			5,934,167,586
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	406,295,855		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ 受贈財産評価額	1,756,499		
ニ その他 の 資本剰余金	<u>624,250,699</u>		
資本剰余金合計		1,603,387,574	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>871,670,183</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 871,670,183</u>	
剰余金合計			731,717,391
資本負債資本合計			<u>66,665,884,977</u>
			<u>66,433,744,845</u>

令和6年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,615,647,383	
ロ 建 物	1,411,116,415		
減価償却累計額	<u>△ 343,134,595</u>	1,067,981,820	
ハ 構 築 物	68,362,051,602		
減価償却累計額	<u>△ 10,337,287,114</u>	58,024,764,488	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,616,032,213		
減価償却累計額	<u>△ 1,643,788,723</u>	3,972,243,490	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,031,475		
減価償却累計額	<u>△ 4,527,918</u>	5,503,557	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>455,837,040</u>	
有形固定資産合計			65,141,977,778

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>1,156,967,185</u>		
無形固定資産合計		<u>1,156,967,185</u>	
固 定 資 産 合 計			66,298,944,963

2. 流 動 資 産

(1)現 金 預 金

1,262,604,048

(2)未 収 金

224,824,819

貸 倒 引 当 金

△ 1,102,015

223,722,804

流 動 資 産 合 計

1,486,326,852

資 産 合 計

67,785,271,815

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	25,857,481,002		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>153,385,706</u>	26,010,866,708	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>205,323,862</u>	205,323,862	
引当金合計			
固定負債合計			26,216,190,570
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	2,904,247,287		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>29,011,751</u>	2,933,259,038	
企業債合計			
(2) 未払金		158,717,562	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,340,981		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,579,256</u>	14,920,237	
引当金合計			
(4) その他の流動負債		<u>24,859,846</u>	
流動負債合計			3,131,756,683
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 負担金及び分担金	2,053,981,826		
ロ 国庫補助金	19,157,946,321		
ハ 県補助金	7,867,259,969		
ニ 他会計補助金	4,017,578,167		
ホ 受贈財産評価額	1,252,352,710		
ヘ その他の長期前受金	<u>4,515,733,672</u>	38,864,852,665	
長期前受金合計			
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 301,218,059		
ロ 国庫補助金	△ 2,998,226,240		
ハ 県補助金	△ 1,331,894,928		
ニ 他会計補助金	△ 806,086,250		
ホ 受贈財産評価額	△ 164,082,426		
ヘ その他の長期前受金	<u>△ 877,546,981</u>	△ 6,479,054,884	
長期前受金収益化累計額合計			
繰延収益合計			32,385,797,781
負債合計			<u><u>61,733,745,034</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			5,000,906,586
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	404,095,855		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ 受贈財産評価額	1,756,499		
ニ その他の資本剰余金	<u>624,250,699</u>	1,601,187,574	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>550,567,379</u>	△ 550,567,379	
利益剰余金合計			
剰余金合計			1,050,620,195
資本合計			<u>6,051,526,781</u>
負債資本合計			<u><u>67,785,271,815</u></u>

令和6年度大崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,372,767,827		
	(2) 雨水処理負担金	288,402,000		
	(3) その他営業収益	<u>426,900</u>	1,661,596,727	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	169,681,046		
	(2) ポンプ場費	83,665,521		
	(3) 処理場費	652,455,031		
	(4) 流域下水道事業維持管理費負担金	135,976,482		
	(5) 浄化槽費	356,187,379		
	(6) 業務費	89,713,321		
	(7) 総係費	63,814,757		
	(8) 減価償却費	2,573,187,135		
	(9) 資産減耗費	22,410,115		
	(10) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>4,147,091,787</u>	
	営業損失			2,485,495,060
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,161,555,000		
	(2) 国県補助金	25,780,000		
	(3) 長期前受金戻入	1,312,742,947		
	(4) 雑収	<u>947,077</u>	2,501,025,024	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び諸費	324,359,194		
	(2) 雑支出	<u>36,556,255</u>	<u>360,915,449</u>	<u>2,140,109,575</u>
	経常損失			345,385,485
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>18,056,000</u>	18,056,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,202,200		
	(2) その他特別損失	<u>14,870</u>	<u>1,217,070</u>	<u>16,838,930</u>
	当年度純損失			328,546,555
	前年度繰越欠損金			<u>222,020,824</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>550,567,379</u></u>

(注記) 令和 7 年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和 7 年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和 7 年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和 7 年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,922,576,962円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの収益等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,399,007	152,936	192,224	1,744,167
営業費用	2,946,570	739,884	489,445	4,175,899
営業損益	△ 1,547,563	△ 586,948	△ 297,221	△ 2,431,732
営業外収益	1,567,302	594,003	287,927	2,449,232
営業外費用	266,545	59,752	35,098	361,395
経常損益	△ 246,806	△ 52,697	△ 44,392	△ 343,895
セグメント資産	50,990,290	12,537,267	2,906,187	66,433,744
セグメント負債	45,219,364	11,549,611	2,998,885	59,767,860
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	929,048	309,907	255,161	1,494,116
(資本的収入)	763,005	170,376	0	933,381
減価償却費	1,993,161	475,772	118,837	2,587,770
特別利益	6,300	7,945	11,927	26,172
特別損失	2,448	603	328	3,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 651,709	△ 467,613	17,318	△ 1,102,004

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	883,740円
1 年超	251,680円
計	1,135,420円

(注記) 令和6年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和6年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和6年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,773,365,013円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,325,858	149,799	185,940	1,661,597
営業費用	2,861,056	782,386	503,650	4,147,092
営業損益	△ 1,535,198	△ 632,587	△ 317,710	△ 2,485,495
営業外収益	1,585,013	630,804	285,208	2,501,025
営業外費用	259,276	70,343	31,296	360,915
経常損益	△ 209,461	△ 72,126	△ 63,798	△ 345,385
セグメント資産	51,757,600	13,077,850	2,949,822	67,785,272
セグメント負債	46,508,804	12,215,215	3,009,726	61,733,745
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	884,212	335,030	248,771	1,468,013
(資本的収入)	759,008	186,602	0	945,610
減価償却費	1,966,818	491,077	115,292	2,573,187
特別利益	6,300	7,600	4,156	18,056
特別損失	843	352	22	1,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,744	△ 479,649	4,862	△ 162,043

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 625, 106円
1 年超	1, 135, 420円
計	2, 760, 526円

予 算 説 明 資 料

令和7年度 大崎市下水道事業会計予算説明

1. 収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		下 水 道 事 業 収 益	4,355,591	1		下 水 道 事 業 費 用	4,670,564
	1	営 業 収 益	1,884,479		1	営 業 費 用	4,316,850
	1	下 水 道 使 用 料	1,543,451		1	管 渠 費	192,071
	2	雨 水 処 理 負 担 金	341,027		2	ポ ン プ 場 費	117,290
	3	そ の 他 営 業 収 益	1		3	処 理 場 費	703,271
	2	営 業 外 収 益	2,444,940		4	流域下水道事業維持管理費負担金	151,078
	1	他 会 計 補 助 金	1,126,917		5	浄 化 槽 費	364,375
	2	補 助 金	15,228		6	業 務 費	100,139
	3	長 期 前 受 金 戻 入	1,302,727		7	総 係 費	62,505
	4	雑 収 益	68		8	減 価 償 却 費	2,587,770
	3	特 別 利 益	26,172		9	資 産 減 耗 費	38,350
	1	そ の 他 特 別 利 益	26,172		10	そ の 他 営 業 費 用	1
					2	営 業 外 費 用	330,111
					1	支払利息及び企業債取扱諸費	320,570
					2	消費税及び地方消費税	9,541
					3	特 別 損 失	3,603
					1	過 年 度 損 益 修 正 損	3,500
					2	そ の 他 特 別 損 失	103
					4	予 備 費	20,000
					1	予 備 費	20,000

2. 資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	3,347,402	1		下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	4,581,604
	1	企 業 債	1,715,400		1	建 設 改 良 費	1,640,217
	1	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,715,400		1	管 渠 建 設 改 良 費	1,342,953
	2	他 会 計 出 資 金	710,000		2	ポンプ場建設改良費	5,800
	1	他 会 計 出 資 金	710,000		3	処 理 場 建 設 改 良 費	84,830
	3	他 会 計 補 助 金	223,381		4	浄 化 槽 建 設 改 良 費	154,779
	1	他 会 計 補 助 金	223,381		5	流域下水道建設負担金	45,983
	4	国 県 補 助 金	659,500		6	固 定 資 産 購 入 費	5,872
	1	国 庫 補 助 金	659,500		2	企 業 債 償 還 金	2,931,387
	5	負 担 金 及 び 分 担 金	39,121		1	建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	2,902,372
	1	受益者負担金及び分担金	38,876		2	そ の 他 企 業 債 償 還 金	29,015
	2	工 事 負 担 金	245		3	予 備 費	10,000
					1	予 備 費	10,000

収益的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1		下水道事業収益		4,355,591	4,321,405	34,186			
	1	営業収益		1,884,479	1,794,717	89,762			
		1 下水道使用料		1,543,451	1,501,969	41,482	1 下 水 道 使 用 料	1,543,451	下水道使用料 1,164,255 農業集落排水使用料 167,750 浄化槽使用料 211,446
		2 雨水処理負担金		341,027	292,747	48,280	1 雨 水 処 理 負 担 金	341,027	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益		1	1	0	1 手 数 料	1	
	2	営業外収益		2,444,940	2,508,632	△ 63,692			
		1 他会計補助金		1,126,917	1,189,052	△ 62,135	1 一 般 会 計 補 助 金	1,126,917	一般会計補助金
		2 補助金		15,228	5,780	9,448	1 国 庫 補 助 金	8,000	官民連携事業等基盤強化推進事業 交付金, 循環型社会形成推進交付 金
							2 県 補 助 金	7,228	農業集落排水事業補助金
		3 長期前受金戻入		1,302,727	1,313,732	△ 11,005	1 長 期 前 受 金 戻 入	1,302,727	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4 雑収益		68	68	0	1 下 水 道 用 地 占 用 料	68	下水道占用料
	3	特別利益		26,172	18,056	8,116			
		1 その他特別利益		26,172	18,056	8,116	1 そ の 他 特 別 利 益	26,172	公営企業会計適用債等の元金償還 金に係る一般会計補助金

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1		下 水 道 事 業 費 用	4,670,564	4,698,732	△ 28,168			
	1	営 業 費 用	4,316,850	4,328,908	△ 12,058			
		1 管 渠 費	192,071	179,862	12,209			
						1 給 料	4,755	職員給料
						2 手 当	2,191	扶養手当 138 通勤手当 50 時間外勤務手当 381 期末手当 746 勤勉手当 657 寒冷地手当 99 児童手当 120
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	702	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						6 法 定 福 利 費	1,521	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	147	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	917	管渠管理用消耗品等
						14 燃 料 費	34	公用車ガソリン代
						15 光 熱 水 費	24,894	電気料金等
						17 通 信 運 搬 費	4,025	電話料金等
						19 委 託 料	106,370	マンホールポンプ場維持管理業務, 雨水幹線維持管理業務等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,514	公用車リース料, 土地使用料等
						22 修 繕 費	40,888	マンホール段差修繕, 雨水管渠修 繕等
						28 材 料 費	802	補修用材料費
						30 負 担 金	2,040	上下水道台帳システム保守業務(下水)
						35 保 険 料	271	下水道賠償責任保険等
	2	ポ ン プ 場 費	117,290	94,992	22,298			
						1 給 料	4,471	職員給料
						2 手 当	2,238	扶養手当 354 通勤手当 77 時間外勤務手当 358 期末手当 732 勤勉手当 618 寒冷地手当 99
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	675	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						6 法 定 福 利 費	1,515	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	141	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	806	ポンプ場用消耗品等
						15 光 熱 水 費	381	電気料金等
						17 通 信 運 搬 費	1,094	電話料金等
						19 委 託 料	83,634	ポンプ場維持管理業務委託等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,719	監視装置使用料等
						22 修 繕 費	8,349	雨水排水ポンプ場修繕等
						26 動 力 費	11,947	電力料金, 動力用燃料等
						35 保 険 料	320	建物共済分担金等

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
3	処 理 場 費	703,271	687,445	15,826	1 給 料	16,812	職員給料
					2 手 当	10,371	扶養手当 906 住居手当 600 通勤手当 217 時間外勤務手当 1,346 期末手当 3,547 勤勉手当 3,041 寒冷地手当 354 児童手当 360
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,481	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
					5 報 酬	4,471	会計年度任用職員報酬
					6 法 定 福 利 費	6,726	共済組合負担金等 5,696 社会保険料 1,030
					7 法定福利費引当金繰入額	519	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
					8 旅 費	11	協議用旅費
					13 備 消 耗 品 費	200	浄化センター用消耗品等
					14 燃 料 費	103	公用車ガソリン代等
					15 光 熱 水 費	2,328	水道料金等
					16 印 刷 製 本 費	33	印刷代
					17 通 信 運 搬 費	1,255	電話料金等
					19 委 託 料	492,940	浄化センター維持管理業務委託等
					20 手 数 料	682	清掃点検手数料等
					21 使 用 料 及 び 賃 借 料	605	公用車リース料等
					22 修 繕 費	24,705	浄化センター修繕等
					26 動 力 費	138,481	電力料金, 動力用燃料等
					30 負 担 金	185	環境保全協力金等
					35 保 険 料	363	下水道賠償責任保険等
4	流域下水道事業 維持管理費負担金	151,078	158,024	△ 6,946	30 負 担 金	151,078	鳴瀬川流域下水道維持管理費負担金
5	浄 化 槽 費	364,375	389,371	△ 24,996	1 給 料	2,774	職員給料
					2 手 当	1,074	通勤手当 77 時間外勤務手当 222 期末手当 384 勤勉手当 350 寒冷地手当 41
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	367	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
					6 法 定 福 利 費	863	共済組合負担金等
					7 法定福利費引当金繰入額	77	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
					13 備 消 耗 品 費	28	事務用品等
					17 通 信 運 搬 費	6	郵送料
					19 委 託 料	316,504	浄化槽維持管理業務委託
					20 手 数 料	27,762	法定検査手数料
					22 修 繕 費	14,801	浄化槽修繕
					30 負 担 金	117	合併処理浄化槽普及促進協議会
					37 公 課 費	2	収入印紙

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
6	業 務 費		100,139	97,630	2,509	1 給 料	6,506	職員給料
						2 手 当	2,838	扶養手当 138 通勤手当 76 時間外勤務手当 521 期末手当 943 勤勉手当 840 寒冷地手当 140 児童手当 180
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	892	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						6 法 定 福 利 費	2,051	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	187	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	55	事務用品等
						16 印 刷 製 本 費	77	封筒等印刷代
						17 通 信 運 搬 費	412	郵送料
						19 委 託 料	740	機器保守業務等
						20 手 数 料	44	口座振替手数料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	424	機器リース料
						30 負 担 金	85,019	使用料賦課徴収、排水設備申請受 付等負担金
						31 工 事 請 負 費	891	量水器設置工事等
						37 公 課 費	3	収入印紙
7	総 係 費		62,505	62,946	△ 441	1 給 料	14,576	職員給料
						2 手 当	6,713	通勤手当 155 時間外勤務手当 1,167 期末手当 3,219 勤勉手当 2,008 寒冷地手当 164
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,114	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						5 報 酬	150	上下水道事業運営審議会委員報酬
						6 法 定 福 利 費	4,807	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	442	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						8 旅 費	414	職員研修旅費等
						9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	10,933	宮城県退職手当組合負担金
						12 被 服 費	505	作業服等
						13 備 消 耗 品 費	398	事務用品等
						14 燃 料 費	22	公用車ガソリン代等
						16 印 刷 製 本 費	151	封筒等印刷代
						17 通 信 運 搬 費	28	郵送料
						19 委 託 料	82	旧高柳農集排水処理施設除草業務
						20 手 数 料	352	出納取扱金融機関手数料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	409	駐車場使用料等
						30 負 担 金	18,814	日本下水道協会負担金、美里町農 業集落排水施設維持管理負担金、 庁舎管理経費負担金等
						32 研 修 費	785	職員研修費
						34 厚 生 費	421	職員健康診断料
						35 保 険 料	14	公用車保険料
						38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	375	下水道使用料未収金の評価による繰入

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
	8	減 価 償 却 費	2,587,770	2,603,614	△ 15,844	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,507,951	建物 55,353 構築物 2,132,982 機械及び装置 319,397 工具器具及び備品 219
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	79,819	施設利用権
	9	資 産 減 耗 費	38,350	55,023	△ 16,673	1 固 定 資 産 除 却 費	38,350	固定資産更新に伴う除却費
	10	そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	2 雑 支 出	1	
2		営 業 外 費 用	330,111	346,200	△ 16,089			
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	320,570	343,680	△ 23,110	1 企 業 債 利 息 3 一 時 借 入 金 利 息	319,698 872	企業債長期借入金利息 一時借入金利息
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,541	2,520	7,021	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,541	消費税及び地方消費税
3		特 別 損 失	3,603	3,624	△ 21			
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	3,500	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過年度下水道使用料等返還金
	2	そ の 他 特 別 損 失	103	124	△ 21	1 そ の 他 特 別 損 失	103	
4		予 備 費	20,000	20,000	0			
	1	予 備 費	20,000	20,000	0	1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1		下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	3,347,402	3,958,975	△ 611,573			
	1	企 業 債	1,715,400	2,184,200	△ 468,800			
	1	建築改良等の財源に充 てるための企業債	1,715,400	2,184,200	△ 468,800			
						1 下 水 道 事 業 債	734,400	下水道整備事業 658,200 浄化槽整備事業 76,200
						2 流 域 下 水 道 事 業 債	45,900	流域下水道整備事業 45,900
						3 資 本 費 平 準 化 債	788,500	下水道事業 262,000 下水道事業借換債 243,500 農業集落排水事業 200,000 農業集落排水事業借換債 83,000
						4 特 別 措 置 分	146,600	下水道事業 72,200 下水道事業借換債 74,400
	2	他 会 計 出 資 金	710,000	725,000	△ 15,000			
	1	他 会 計 出 資 金	710,000	725,000	△ 15,000			
						1 他 会 計 出 資 金	710,000	一般会計出資金
	3	他 会 計 補 助 金	223,381	220,490	2,891			
	1	他 会 計 補 助 金	223,381	220,490	2,891			
						1 他 会 計 補 助 金	223,381	一般会計補助金
	4	国 県 補 助 金	659,500	783,200	△ 123,700			
	1	国 庫 補 助 金	659,500	783,200	△ 123,700			
						1 国 庫 補 助 金	659,500	下水道整備事業 639,500 浄化槽整備事業 20,000
	5	負担金及び分担金	39,121	46,085	△ 6,964			
	1	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	38,876	46,085	△ 7,209			
						1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	38,876	下水道事業 9,149 農業集落排水事業 76 浄化槽整備事業 29,651
	2	工 事 負 担 金	245	0	245			
						1 工 事 負 担 金	245	農業集落排水事業 245

2. 支出

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1		下水道の事業 資本的支出		4,581,604	5,112,772	△ 531,168			
	1	建設改良費		1,640,217	2,087,984	△ 447,767			
	1	管渠建設改良費		1,342,953	1,430,618	△ 87,665			
							1 給料	29,445	職員給料
							2 手当	19,212	扶養手当 474
									住居手当 588
									通勤手当 582
									時間外勤務手当 1,964
									管理職手当 651
									期末手当 8,028
									勤勉手当 6,257
									寒冷地手当 534
									児童手当 120
									管理職員特別勤務手当 14
							6 法定福利費	10,605	共済組合負担金等
							13 備消耗品費	665	事務用品等
							14 燃料費	142	公用車ガソリン代
							16 印刷製本費	1,011	印刷代
							17 通信運搬費	18	郵送料
							19 委託料	110,306	実施設計業務等
							21 使用料及び賃借料	3,381	公用車リース料, 機器リース料等
							25 路面復旧費	17,600	管渠築造に伴う路面復旧
							29 補償費	139,800	物件移転補償費等
							31 工事請負費	1,010,726	管渠築造工事(汚水・雨水), 管渠改築, マンホールポンプ場改築等
							35 保険料	40	公用車保険料
							37 公課費	2	収入印紙
	2	ポンプ場建設改良費		5,800	353,588	△ 347,788			
							19 委託料	5,800	雨水ポンプ施設等再構築検討業務
	3	処理場建設改良費		84,830	31,621	53,209			
							19 委託料	79,107	下水道施設再構築検討業務, 処理場耐震診断業務
							31 工事請負費	5,723	処理施設機械更新等
	4	浄化槽建設改良費		154,779	224,467	△ 69,688			
							1 給料	4,427	職員給料
							2 手当	3,939	扶養手当 672
									通勤手当 26
									時間外勤務手当 355
									期末手当 1,543
									勤勉手当 1,244
									寒冷地手当 99
							5 報酬	1,931	会計年度任用職員報酬
							6 法定福利費	2,150	共済組合負担金等 1,696
									社会保険料 454

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
						13 備 消 耗 品 費	280	事務用品等
						14 燃 料 費	87	公用車ガソリン代
						16 印 刷 製 本 費	500	印刷代
						17 通 信 運 搬 費	77	郵送料
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,329	土木積算システムソフト使用料等
						31 工 事 請 負 費	140,000	浄化槽設置工事等
						35 保 険 料	17	公用車保険料
						37 公 課 費	42	収入印紙
5	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		45,983	43,757	2,226	1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	45,983	鳴瀬川流域下水道建設負担金
6	固 定 資 産 購 入 費		5,872	3,933	1,939			
						1 土 地 購 入 費	5,100	管渠築造に伴う土地購入費等
						5 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	772	量水器購入費等
2	企 業 債 償 還 金		2,931,387	3,014,788	△ 83,401			
1	建設改良等の財源に充て るための企業債償還金		2,902,372	2,993,930	△ 91,558	1 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充てるための企業債償還金	2,902,372	建設改良等に係る企業債償還金
2	その他企業債償還金		29,015	20,858	8,157	1 そ の 他 企 業 債 償 還 金	29,015	公営企業会計の適用に係る企業債償還金等
3	予 備 費		10,000	10,000	0			
1	予 備 費		10,000	10,000	0	1 予 備 費	10,000	